

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 雄太
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋オフィス 愛知県名古屋市西区名駅1丁目1番17号 名駅ダイヤメイテツビル13F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高	(千円)	5,156,405	4,953,035	9,658,439
経常利益	(千円)	925,151	788,621	1,568,260
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	620,635	529,995	1,006,100
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	629,658	534,362	1,026,263
純資産額	(千円)	7,498,959	8,020,638	7,690,877
総資産額	(千円)	9,718,419	10,219,230	9,728,111
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	91.00	77.71	147.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.2	78.5	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,738,117	894,561	1,630,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	43,268	38,362	106,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	691,299	204,639	895,810
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,478,555	3,760,495	3,103,171

回次		第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.44	29.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が解除されたことにより、個人消費やインバウンド需要が伸長し、回復基調となりました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原油をはじめとする資源価格や原材料の高騰、物価水準の上昇、人手不足などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開しており、各事業のノウハウを組み合わせることで取引先企業における製品開発から試験・解析、製造、販売、サービス保守に至る全行程をサポートしております。また、長年の取引実績を持つ自動車業界をはじめF A機器、産業機器、医療機器、情報家電、教育関連など様々な業界に向けてのサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、ドキュメンテーション事業と技術システム事業とが、前年同期比で増収増益となったものの、エンジニアリング事業では減収減益となったことから、連結業績としては減収減益となっております。

具体的な当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高	4,953百万円	(前年同期比	3.9%減)
営業利益	787百万円	(同上	13.9%減)
経常利益	788百万円	(同上	14.8%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	529百万円	(同上	14.6%減)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。)

(ドキュメンテーション事業)

経済活動の回復に伴って受注量が増加してきたことと、作業効率の向上によって、売上高は1,550百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は498百万円(前年同期比18.8%増)の増収増益となりました。

(エンジニアリング事業)

全国的な部材・半導体の供給不足、入札のタイミングが当社の想定した時期よりも遅れていること等により、売上高は809百万円(前年同期比47.1%減)、営業利益は209百万円(前年同期比52.3%減)の減収減益となりました。

(技術システム事業)

第1四半期連結累計期間から引続きシステム開発案件やITインフラ案件の売上が好調だったことにより、売上高は2,614百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は426百万円(前年同期比15.0%増)の増収増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動では894百万円を獲得し、投資活動で38百万円、財務活動で204百万円の資金を要しました。これにより資金は、前連結会計年度末より657百万円増加し、3,760百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間においては、営業活動で894百万円（前年同期比843百万円減）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益788百万円（前年同期比136百万円減）、売上債権の減少276百万円（前年同期比452百万円減）、その他流動負債（主に未払費用）の増加259百万円（前年同期比31百万円増）等の資金の増加があった一方で、未払消費税等の減少179百万円（前年同期は未払消費税等の増加44百万円）、法人税等の支払額351百万円（前年同期比42百万円増）等の資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出23百万円（前年同期比 5 百万円増）、無形固定資産の取得による支出13百万円（前年同期比 2 百万円増）があったこと等により、38百万円の資金を支出（前年同期比 4 百万円減）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、配当金204百万円（前年同期比 6 百万円減）の支払いを行っております（財務活動によるキャッシュ・フローとしては、前年同期比486百万円減）。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は10,219百万円であり、前連結会計年度末より491百万円増加しております。内訳としては、流動資産は441百万円増加の6,957百万円、固定資産は49百万円増加の3,261百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が657百万円、電子記録債権が79百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が354百万円減少したこと等であります。また、固定資産の変動の主な要因は、投資その他の資産が93百万円（主に繰延税金資産）増加した一方で、有形固定資産が32百万円減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より161百万円増加し、2,198百万円となりました。内訳は流動負債が160百万円増加の2,186百万円、固定負債が12百万円であり、流動負債の変動の主な要因は、その他（主に未払費用）が294百万円増加した一方で、未払消費税等が153百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は8,020百万円であり、前連結会計年度末より329百万円増加しております。その要因は、主に利益剰余金が325百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益529百万円の計上と配当金支払204百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
しばぎ株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	900,000	13.20
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	473,879	6.95
BBH FOR FIDELITY LOW PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	414,166	6.07
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	406,200	5.96
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.60
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄 3 丁目14番12号	140,000	2.05
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	123,062	1.80
芝崎 基次	愛知県豊川市	122,000	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	109,100	1.60
芝崎 恭子	愛知県豊川市	92,000	1.35
計	-	2,957,607	43.37

(注) 1. 上記のほか、自己株式が104,344株あります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における日本スタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,578,700	65,787	同上
単元未満株式	普通株式 241,400	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	65,787	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,300	-	104,300	1.51
計	-	104,300	-	104,300	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,171	3,844,495
受取手形、売掛金及び契約資産	2,475,290	2,120,350
電子記録債権	222,610	302,583
商品及び製品	84,482	115,020
仕掛品	287,855	226,847
原材料及び貯蔵品	9,063	24,321
その他	254,114	328,721
貸倒引当金	4,425	4,612
流動資産合計	6,516,162	6,957,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,531,813	1,492,905
土地	945,794	945,794
その他(純額)	136,795	143,354
有形固定資産合計	2,614,403	2,582,054
無形固定資産		
のれん	59,108	50,664
その他	82,006	79,189
無形固定資産合計	141,115	129,854
投資その他の資産		
その他	459,279	552,442
貸倒引当金	2,850	2,850
投資その他の資産合計	456,429	549,592
固定資産合計	3,211,949	3,261,501
資産合計	9,728,111	10,219,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,248	414,082
短期借入金	270,000	270,000
未払金	342,263	286,765
未払法人税等	306,271	335,036
未払消費税等	230,903	77,832
賞与引当金	170,787	176,987
受注損失引当金	3,329	1,369
製品保証引当金	9,483	4,243
その他	325,665	620,002
流動負債合計	2,025,954	2,186,318
固定負債		
退職給付に係る負債	6,683	7,715
資産除去債務	4,443	4,443
その他	152	114
固定負債合計	11,279	12,273
負債合計	2,037,234	2,198,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	5,586,868	5,912,262
自己株式	25,930	25,930
株主資本合計	7,673,033	7,998,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	14,480
為替換算調整勘定	3,953	7,729
その他の包括利益累計額合計	17,843	22,210
純資産合計	7,690,877	8,020,638
負債純資産合計	9,728,111	10,219,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	5,156,405	4,953,035
売上原価	3,412,616	3,309,754
売上総利益	1,743,789	1,643,280
販売費及び一般管理費	828,882	855,762
営業利益	914,906	787,518
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	2,209	1,690
為替差益	2,475	586
確定拠出年金返還金	233	387
売電収入	1,278	1,108
助成金収入	8,530	2,132
その他	2,255	1,239
営業外収益合計	16,995	7,159
営業外費用		
支払利息	1,691	1,029
支払融資手数料	3,902	3,916
減価償却費	901	824
その他	255	286
営業外費用合計	6,750	6,056
経常利益	925,151	788,621
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	406	290
特別損失合計	406	290
税金等調整前四半期純利益	924,748	788,330
法人税、住民税及び事業税	394,056	351,347
法人税等調整額	89,944	93,012
法人税等合計	304,112	258,335
四半期純利益	620,635	529,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,635	529,995

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	620,635	529,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,537	590
為替換算調整勘定	1,484	3,776
その他の包括利益合計	9,022	4,366
四半期包括利益	629,658	534,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,658	534,362
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	924,748	788,330
減価償却費	73,060	74,463
長期前払費用償却額	62	29
のれん償却額	14,804	8,444
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	60
賞与引当金の増減額(は減少)	3,582	6,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	235	640
受注損失引当金の増減額(は減少)	18	1,961
受取利息及び受取配当金	2,221	1,705
支払利息	1,691	1,029
固定資産売却損益(は益)	3	-
固定資産除却損	406	290
助成金収入	7,030	2,132
売上債権の増減額(は増加)	728,899	276,881
棚卸資産の増減額(は増加)	11,929	15,555
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,070	123,770
仕入債務の増減額(は減少)	13,244	45,854
その他の流動負債の増減額(は減少)	227,743	259,365
未払消費税等の増減額(は減少)	44,406	179,060
その他	1,424	1,239
小計	1,976,497	1,167,154
利息及び配当金の受取額	2,221	1,705
利息の支払額	1,565	1,079
助成金の受取額	7,030	2,132
法人税等の支払額	309,399	351,560
法人税等の還付額	63,332	76,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,117	894,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92,000	102,000
定期預金の払戻による収入	78,000	102,000
有形固定資産の取得による支出	18,083	23,236
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	10,833	13,363
その他	354	1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,268	38,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	480,000	-
自己株式の取得による支出	160	-
配当金の支払額	211,139	204,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,299	204,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,364	5,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007,913	657,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,470,641	3,103,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,478,555	3,760,495

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

第2四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
電子記録債権	9,393千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
賞与引当金繰入額	12,615千円	11,665千円
退職給付費用	3,643	3,863
貸倒引当金繰入額	60	60
のれん償却額	14,804	8,444
営業支援費	162,142	160,317
役員報酬	162,276	174,644

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	3,562,555千円	3,844,495千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	84,000	84,000
現金及び現金同等物	3,478,555	3,760,495

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	211,425	31	2021年 12月31日	2022年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月5日 取締役会	普通株式	204,603	30	2022年 6月30日	2022年 9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	204,601	30	2022年 12月31日	2023年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	218,241	32	2023年 6月30日	2023年 9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,443,855	1,530,595	2,181,954	5,156,405	-	5,156,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	1,107	25,273	26,597	(26,597)	-
計	1,444,072	1,531,702	2,207,228	5,183,002	(26,597)	5,156,405
セグメント利益	419,586	440,106	370,786	1,230,478	(315,572)	914,906

(注) 1. セグメント利益調整額 315,572千円には、セグメント間取引消去4,225千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 319,797千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,549,868	807,892	2,595,275	4,953,035	-	4,953,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	802	1,836	19,393	22,031	(22,031)	-
計	1,550,670	809,728	2,614,668	4,975,066	(22,031)	4,953,035
セグメント利益	498,297	209,742	426,415	1,134,455	(346,937)	787,518

(注) 1. セグメント利益調整額 346,937千円には、セグメント間取引消去4,506千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 351,444千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	
市場分野別				
自動車	162,124	257,930	1,464,787	1,884,842
情報家電	333,652	18,038	55,978	407,668
産業機器・工作機械	622,565	207,391	184,798	1,014,755
学校	-	941,604	900	942,504
その他	325,512	105,630	475,490	906,633
外部顧客への売上高	1,443,855	1,530,595	2,181,954	5,156,405

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	
市場分野別				
自動車	244,493	266,367	1,887,549	2,398,410
情報家電	413,220	18,410	27,629	459,260
産業機器・工作機械	636,131	119,754	233,950	989,836
学校	-	190,255	-	190,255
その他	256,023	213,104	446,145	915,272
外部顧客への売上高	1,549,868	807,892	2,595,275	4,953,035

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	91円00銭	77円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	620,635	529,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (千円)	620,635	529,995
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,160	6,820,056

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 8 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	218,241千円
1 株当たりの金額	32円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年 9 月 4 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

C D S 株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林 幹根

指定社員
業務執行社員

公認会計士

肥田 晴司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。